

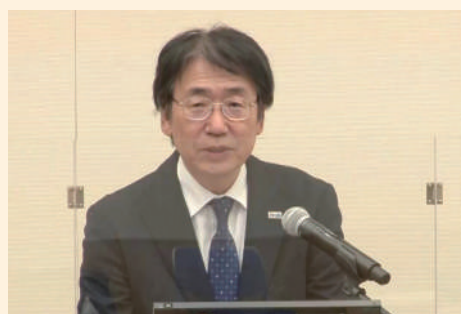
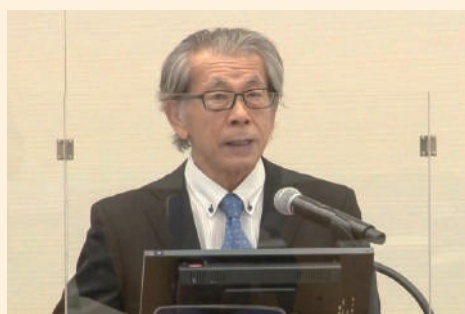
JIRCAS NEWS

Japan International Research Center for Agricultural Sciences

特集

JIRCAS創立50周年記念
国際シンポジウム2020

2021 March
No. 90



目 次

巻頭言：50周年にあたって 3

特 集 JIRCAS創立50周年記念 国際シンポジウム2020

- ・ JIRCAS創立50周年記念国際シンポジウム2020
「ポスト・コロナ時代のグローバル・フードシステムをとりまく
地球規模課題の展開と農林水産業研究における国際連携の役割」
開催報告 4
- ・ 講演1の概要
「国際農林水産業研究の50年を振り返って」 6
- ・ 講演2の概要
「グローバル・フードシステムの強靱性に対するコロナ禍の
インパクト」 8
- ・ 講演3の概要
「ポスト・コロナ地球規模課題と農業技術開発アジェンダ」 9
- ・ パネルディスカッション「国際連携の在り方」 10
- ・ シンポジウムプログラム 11

JIRCASの動き

- 2020年（第14回）若手外国人農林水産研究者表彰 12
- 受賞者紹介

巻頭言

50周年にあたって

理事長 岩永 勝

国際農研はその前身である熱帯農業研究センター (TARC)として1970年に創立されて以来、世界の食料・栄養安全保障に貢献することをミッションとして活動を行っています。国際農研は開発途上国における研究現場において、パートナーとともに農林水産技術を開発することを通じて、現場および地球規模課題の食料・環境問題の解決を目指してきました。

他方、過去50年の間、グローバル化の波が押し寄せる中、世界の食料・環境問題も変容を遂げ、次第に複雑化し、我々の生活のみならず地球の持続性に関わるあらゆる側面に影響を及ぼすようになってきました。今日、世界の食料生産は人類の健康と地球の環境に多大な費用を伴っています。世界の人口の多くがカロリー不足、栄養失調、あるいは肥満等の何らかの栄養問題を抱えており、その貧しい食生活を支える食料生産の過程で温室効果ガスの排出、水資源の乱用と生物多様性の損失等の大きな環境問題が生じています。

新型コロナの世界的なパンデミックは、いかに国際社会がグローバル・フードシステムを通じて密接につながっているか、ゆえにグローバル・フードシステムを通じて食料栄養安全保障に影響を及ぼすようなリスクやショックが一瞬のうちに世界中の国・地域に拡散してしまうものなのか、ということを示しました。同時に、コロナ禍は社会的・地域的な格差を更に拡大させていますが、とりわけ開発途上国において社会的に脆弱な人々への被害が大きくなっています。

今後のグローバル・フードシステムの強靱性に大きな影響を及ぼしていくのが開発途上国です。といいますのも、開発途上国では、今後も急速な人口増加と都市化が予測され、食料需要が質・量ともに大きく変容していくと予想されているからです。地球の持続性を維持しながら現在かつ将来の世代に栄養価の高い食料の供給を保証していくうえで、とりわけ開発途上国において、農業・林業・水産分野における科学技術イノベーションの貢献が必要とされています。



地域・国レベルに目を戻しますと、気候変動や栄養問題のインパクトといった地球規模の課題の現れ方は、地域・国ごとに異なる様相を示します。したがって、農業・林業・水産技術の開発や導入にあたっては、各地域固有の社会・環境条件のもとでの農民・林業従事者・漁業従事者のニーズに最大限配慮しなければなりません。実際、先に述べましたように、国際農研の50年間の経験に基づく最大の強みは、開発途上地域におけるパートナーとの共同研究というアプローチにあります。そして、コロナ禍の時代においても研究開発の現場主義が国際農研の強みであり続けるべきと信じています。

また、新型コロナの危機は、「よりよい復興 (building back better)」へ向けて、強靱で公平・かつ持続的な未来を構築するために、我々が力を携えて目の前の大きな課題にとともに取り組む契機を提供してくれているとも言えます。

創立50周年を機に、地域のニーズに即した革新的な研究・技術開発を通じて、地球規模課題の解決に取り組むという国際農研のミッションを引き続き遂行していくことを誓いたいと思います。

「ポスト・コロナ時代のグローバル・フードシステムをとりまく地球規模課題の展開と農林水産業研究における国際連携の役割」開催報告

研究戦略室 飯山 みゆき・金森 紀仁

JIRCAS創立50周年記念国際シンポジウム2020「ポスト・コロナ時代のグローバル・フードシステムをとりまく地球規模課題の展開と農林水産業研究における国際連携の役割」は、国際農研のアントニオ氏が司会を務め、11月10日(火) 15時00分から17時30分までオンラインにて開催され、365名の方にご参加いただき成功裏に終わることができました。

2020年は、国際社会がこれまでにない健康・経済・気候の緊急事態に遭遇する年でした。本シンポジウムには、この地球規模の課題解決に向けて国際農研との連携をさらに強化していきたいとの願いを込めたメッセージが、多くのパートナーやカウンターパートから寄せられましたので、ご紹介します。

農林水産省を代表して、菱沼 義久 農林水産技術会議事務局長より、50周年を迎えたことへのお祝いの言葉とともに、1970年に熱帯農業研究センターとして発足して以来、国際農研が開発途上地域を中心とした世界の農林水産業の技術向上や食料増産に向けた研究の貢献についてお話をいただきました。さらに、複雑化する世界の課題解決に向けて海外の研究機関や国際機関と連携を強化し、世界の農林水産業の発展に資する技術開発等を戦略的に推進する日本のメインプレイヤーとして活躍を期待しますとの言葉で締めくくられました。

国際機関のパートナーからは、CGIAR システム機構 Kundhavi Kadiresan グローバル・エンゲージメント&イノベーション代表取締役よりメッセージをいただきました。この中で、1970年以降の地球規模課題と農業技術研究アジェンダの変遷を振り返り、国際農研とCGIARとの共同研究でインパクトを与えた成果として、肥料の使用量を減らすだけでなく、収量を増やした上に温室効果ガスの排出量も減らすことが可能なBNI（生物学的硝化抑制）技術や、気候変動の影響下でもストレスに強く、より持続可能な作物の品種改良、ヤマイモやササゲなどの西アフリカの主食作物の安定生産技術の例を挙げ、

これまでの共同研究への感謝の意に加えて、今後の国際農研の活躍に期待を込めました。

国内外の共同研究機関からは、次の6機関より祝辞をいただきました。

国内からは国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）を代表して松田 敦郎 理事、アジアを代表して中国農科院(CAAS) Sun Tan 副院長、タイ国農業協同組合省 農業局 Pichet Wiriyapaha 局長、アフリカを代表してブルキナファソ環境農業研究所(INERA) Mamoudou Traoré 自然資源管理・生産システム部長（所長代理）およびマダガスカル国立農村開発応用研究センター (FOFIFA) Lala Razafinjara 所長、ラテンアメリカを代表してパラグアイ日系セタパール財団 (CETAPAR) 中村 憲児 理事長より、これまでの共同研究への感謝と今後の連携強化への期待の言葉をいただきました。

今回、国際農研にとって、オンラインでのシンポジウム開催は初めての試みではありましたが、国際社会がいまだ直面したことがないような保健・経済・気候危機の緊急事態に直面する中、物理的・社会的距離にもかかわらず、多くのパートナー同士でつながりあうことを可能にするという新たな技術の力も実感する機会となりました。

6ページ以降に、各講演およびパネルディスカッションの概要をご紹介します。



農林水産省 農林水産技術会議事務局長 菱沼 義久 氏



CGIAR システム機構 グローバル・エンゲージメント&イノベーション代表取締役 Kundhavi Kadiresan 氏



ブルキナファソ 環境農業研究所 (INERA) 自然資源管理・生産システム部長 (所長代理) Mamoudou Traoré 氏



農研機構 理事 松田 敦郎 氏



マダガスカル 国立農村開発応用研究センター (FOFIFA) 所長 Lala Razafinjara 氏



中国農科院 (CAAS) 副院長 Sun Tan 氏



パラグアイ 日系セタバール財団 (CETAPAR) 理事長 中村 憲児 氏



タイ国 農業協同組合省 農業局長 Pichet Wiriyapaha 氏



国際農研 アントニオ 氏 (司会)

講演1の概要

「国際農林水産業研究の50年を振り返って」

理事 小山 修

国際農研の創立50周年記念シンポジウムにあたり、本講演では50年の歴史を振り返り、将来の方向を考えるための材料を提供しました。講演の内容について、簡単にご紹介します。

1970年（昭和45年）6月に、国際農研の前身である熱帯農業研究センターが東京の本部と沖縄県石垣島の支所という体制で設立され、その後1993年（平成5年）に国際農研に改組されました。当初、農林省（その後、農林水産省）の国の機関でしたが、2001年からは独立行政法人となり、2015年からは全国で27ある国立研究開発法人の一つに位置づけられました。

熱帯農業研究センターは、農林省の組織でありながら、熱帯・亜熱帯地域への貢献を目的とする組織で、名称には当時珍しい「センター」を使用して関係機関との連携が強調されました。1970年代の主な活動対象地域は、南アジア、東南アジア、南米で、個々の研究員がそれぞれ与えられた課題解決の目的で長期（2～3年）派遣されていました。1977年には、研究学園都市として整備された茨城県つくば市に移転しました。1980年代には、研究ニーズの多様化に合わせ、国内での研究活動が開始され、国際情報の収集・分析も重要業務となりました。また、中国、アフリカなどに対象地域も拡大されました。

1993年の国際農研への改組によって、対象地域にすべての開発途上地域が追加され、水産業も研究対象となりました。また、社会科学を含む他分野の研究を総合した大型のプロジェクト研究が開始されました。これらのプロジェクト研究は、その後の研究活動の基盤となっています。さらに、バイオテクノロジーなどの最先端の基礎的研究も開始されました。

2001年から独立行政法人化に伴う中期計画が導入されましたが、国際農研は他の類似の法人に先立ち、すべての研究活動をプロジェクト方式に転換して、マネジメントを強化しました。2008年には、独立行政法人緑資源機構の一部の業務を引き継ぎ、アフリカの現場での活動を強化しました。2011年に開始された第3期の中期計画からは、国際的な開発目標（当時は、ミレニアム開発目標）を強く意識し、研究開発成果の社会実装に向けて、研究の出口、上位目標を明確にしたプログラム・プロジェクト方式の運営が開始されました。このように国際農研の研究活動は、時代とともに変化してきました。予算配分で見た対象地域でも、アフリカ地域の割合が徐々に高まっています。

国際農研の共同研究が、他の多くの国際研究プロジェクトと異なる特色はどのようなものでしょうか。それは、継続性です。共同研究相手側機関との長年の活動によって、共通の課題解決につながる斬新なアイデアが育まれてきました。例えば、1997年に南米で開始された大豆研究は、先頃登録された重要病害のダイズさび病に強い

新品種の開発につながっています。1996年にブラジルで開始された農牧輪換システムの研究は、国際農研が近年主導して進めている多くの作物を対象とする生物的硝化抑制（BNI）研究の端緒となりました。

国際農業研究協議グループ（CGIAR）の研究センターであるAfricaRiceとの長年の共同研究は、国際農研のみならず日本のアフリカでの稲作協力の基礎となっています。1994年に開始されたベトナムのカントー大学との共同研究は、現在の気候変動対応研究に綿々と続いています。類似の多くの研究が研究相手国の技術革新につながっています。

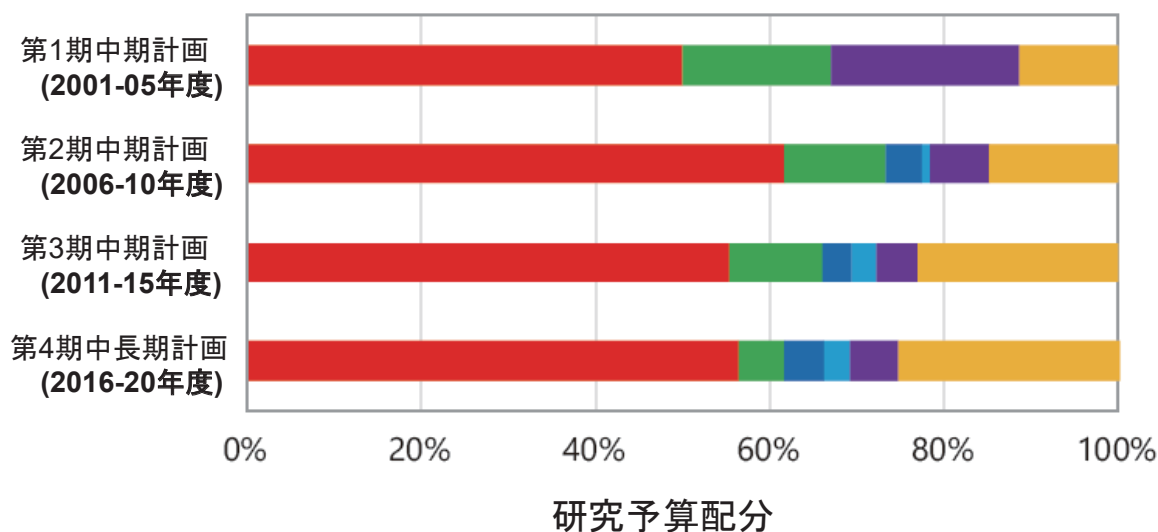
国際農研の優先研究課題は、時代のニーズとともに変化し進化を遂げてきましたが、この進化を止めることはできません。今後とも変化し続ける必要があります。地球規模の環境問題、食料問題の解決に貢献するためには、伝統的な関係機関の枠を越えた連携や、より複雑な問題に取り組むための分析力も必要になっています。一方で、「最新の科学的知見を駆使して、食料不安・栄養不良や持続的な資源環境管理など、地球規模の困難な問題の解決のため、最適な技術を提案する」、「我が国を代表する国際農林水産業分野の研究機関として、国際的な科学的議論を主導し、我が国の食料安全保障と国際社会の繁栄と安定に貢献する」という基本理念は変わりません。国際農研は、日本を代表して持続可能な開発目標（SDGs）に代表される地球規模課題の解決に向けた貢献を続けていきます。

最後に、関係者への謝辞として、「過去50年の間には、多くの偉大な諸先輩が、現在の国際農研の礎となる貴重な財産を築いてくれました。この機会に我々はその貢献を振り返ることが必要です。そして、多くのシンポジウムに参加している関係者、とりわけ海外の共同研究相手側機関のみなさまの長年の協力に感謝します。みなさまの協力なしには、この50年の成果は無く、みなさまの協力があれば、我々の地球に素晴らしい未来をつくり上げることが出来ます。」と述べ、講演を締めくくりました。



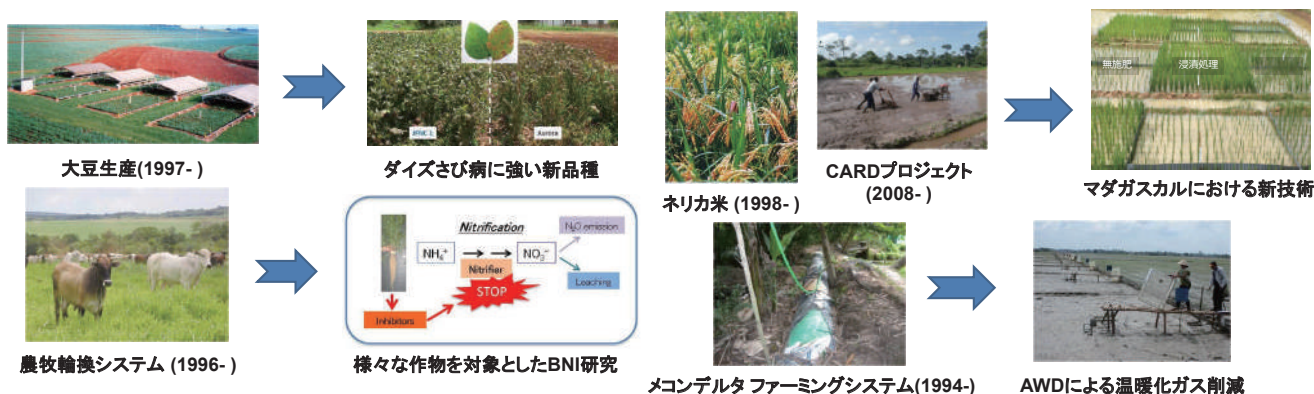
国際農研 理事 小山 修

国際農研が研究対象とする地域の変化



継続性のある共同研究

長期にわたる共同研究から生まれた研究の進化



優先研究課題の変遷

時期	世界のトレンド(キーワード)	優先研究課題
1970年代	食料安定供給、オイルショック	東南アジア、生産性向上、米
1980年代	商品価格下落、貿易自由化	生産システム、海外調査
1990年代	地球環境、持続可能性	バイオテクノロジー、食品技術、水産業
2000年代	新興国経済、バイオ燃料	アフリカ、バイオマテリアル、新興国経済
2010年代	デジタル経済、SDGs	気候変動、アフリカ稲作、アウトカム重視
2020年代 -	with(ポスト)コロナ、世界の分断化?	より広範な研究連携、情報収集・分析機能

講演2の概要

「グローバル・フードシステムの強靱性に対するコロナ禍のインパクト」

国連食糧農業機関(FAO) 経済社会開発領域貿易市場部副部長 Josef Schmidhuber

COVID-19パンデミックの発生は、国際市場が国際貿易に食料安全保障と輸入収入を依存する国々の需要を満たすことができるのか警鐘を鳴らしました。世界貿易機構(WTO)や国際通貨基金(IMF)は、国際的な供給網の寸断と経済不況による世界的な需要低迷に伴う、世界の商品貿易の急速な収縮を予測しました。

2020年9月までのデータに基づく2020年の予測は、COVID-19に対する世界食料部門の強靱性について対照的な状況を示しています。少なくとも、2020年の最初の9か月までの観測から言えることは、最初の悲観的な予測は当たっていません。逆に、FAOの食料価格指標の最近の上昇にもかかわらず、輸入食料は量的に2019年と比べても1%増加し、とりわけ途上国に関しては、輸入量が6%近く増加した中国のおかげもあり、途上国の状況は、よりレジリエントな状況を示しました。11分類の食料品のうち、多くの主要食物は2020年の世界貿易において上昇を示しており、所得弾力性が高いと考えられている食品(飲料・魚類・コーヒー・茶・乳製品)のみ貿易が縮小し、途上国については飲料品と魚類商品の需要のみが年レベルで下落すると予測されています。

後発開発途上国グループとサブサハラ・アフリカ諸国による食料輸入は、低い購買力とサプライチェーン寸断の影響の深刻さにより、COVID-19ショックに対してより脆弱と考えられます。しかしながら、2020年の後発開発途上国の輸入は2019年と殆ど変化がなく、植物油・コーヒー・茶・ココア・スパイスが他の食品の落ち込みを補うと予測されています。サブサハラ・アフリカに関しては事情が異なり、多くの国で食料品の輸入量は2020年に落ち込むと見られ、2019年に比べ貿易

全体で2%の縮小が予測されています。

COVID-19は、既に経済的に脆弱な国々にとって食料輸入のファイナンス問題を引き起こしています。北アフリカ・中東諸国は90%近い食料輸入依存率であり、サブサハラ・アフリカの27か国も40%以上、輸入食料に依存しています。アフリカと中東は、食料輸入依存率の高さ・第一次商品輸出依存率の高さ・為替レートが輸出商品の世界価格と連動する「商品貨幣」により、食料輸入の脆弱性で際立っています。加えて、本来は食料不足とならないよう3～6か月分の輸入に相当する外貨準備を維持すべきで、かつ、国際信用市場アクセスを規定する公的債務やクレジット格付けも重要ですが、これらが落ち込んでいます。観光や出稼ぎ者による送金への依存度も、グローバルなパンデミックに影響されます。

ラテンアメリカ諸国は食料輸入依存度が低いものの、原油や鉱物輸出からの収入の落ち込みや為替の下落により脆弱性に晒されています。公的債務に関しては、ベネズエラが既に債務不履行に陥っています。



国連食糧農業機関(FAO) 経済社会開発領域貿易市場部副部長
Josef Schmidhuber 氏

講演3の概要 「ポスト・コロナ地球規模課題と 農業技術開発アジェンダ」

研究戦略室長 飯山みゆき

2020年国際社会は、パンデミック・経済危機・気候変動・食料栄養安全保障という、人類と地球の双方に深刻な影響を及ぼす未曾有の災禍に直面しました。地球の限界領域に踏み込んでいるグローバル・フードシステムを通じて、これら危機は相互に関連しあっています。

本講演は、産業的農業部門と途上国小農部門という2つの農業セクターを対比することで、グローバル・フードシステムの抱える問題を捉える概念図を示しました。まず、産業的農業部門は多量の化学肥料を使用することで、人為的な温室効果ガスを排出すると同時に、過体重や肥満・食料ロスを伴う非持続的な食生活とも結びついていきます。一方で、土壌・水などの自然条件の制約にさらされる途上国の小農部門は、殆ど肥料等を投入することなく慢性的な低収量に悩まされてきましたが、近年はさらに気候変動の影響も受け、栄養ある十分な食料生産を安定的に達成できていません。途上国では増加する人口を支えるために森林破壊や環境劣化が進行し、野生動物・家畜・人間の接触機会が増えることで、人獣共通

感染症の可能性を高めてしまっています。COVID-19危機は、グローバル・フードシステムが、もともと抱えていた構造的な課題を炙り出したとも言えます。

現状の解決には、グローバル・フードシステムを人類・地球の双方に資するべく抜本的に解決する必要があります。多くの途上国で、2050年までに人口倍増が予測されていますが、小規模農業部門にて持続的農業集約化を通じ、気候変動緩和と適応策を講じながら、栄養ある食料を生産することが最優先課題となります。

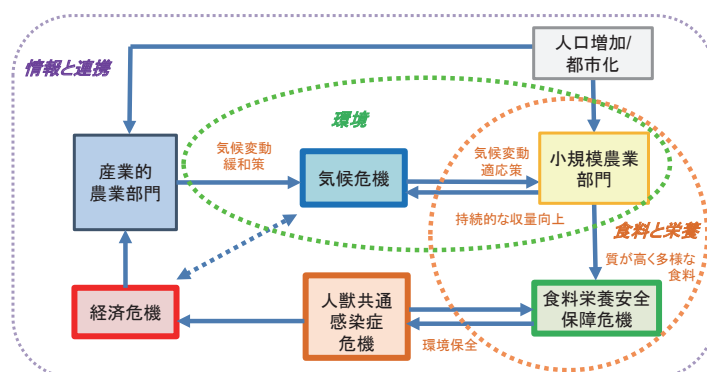
戦略的な農業研究開発分野として、スマート技術を用いた持続的農業集約化が挙げられます。スマート技術は、途上国の多様で複雑な環境条件に対し、現場ごとの状況に応じた最適農法技術の適応を可能にすることで、技術的なブレークスルーを加速させる潜在性を秘めています。こうした技術を広めていく上で、異分野連携、研究開発への官民投資、そして研究機関と開発関係機関の連携、といった政策や制度の整備が喫緊の課題となります。



国際農研 研究戦略室長 飯山みゆき

4つの危機に直面するグローバル・フード・システム

危機の相互関連



パネルディスカッション 「国際連携の在り方」

企画連携部長 齋藤 昌義

パネルディスカッションでは、国際的に活動する著名な機関の代表を招き、国際連携の在り方をテーマとして意見交換されました。パネリストとして、岩永 勝 国際農研理事長、佐藤 正 国際協力機構(JICA)上級審議役、Marco Wopereis 世界蔬菜センター所長、Nteranya Sanginga 国際熱帯農業研究所 (IITA) 所長が参加しました。

まず座長である私から、本シンポジウムの2つの講演の総括として、新型コロナウイルス (COVID-19) 感染拡大の影響で世界のさまざまなシステムが変革を余儀なくされていること、その中でグローバル・フードシステムは主食となる作物の供給ではレジリエンスを示したこと、しかし、国際的に質の高い食料を供給するにはグローバル・フードシステムの構造的問題も表面化していることを報告しました。

次いで、4人のパネリストから、グローバル・フードシステムが持続的で強靱性を備えた変化を成し遂げるため、国際連携に関して、以下のような意見が述べられました。

佐藤JICA上級審議役は、開発途上国において大きな存在感を持つJICAの立場から、COVID-19の影響と対応について意見を述べました。JICAが独自に実施した開発途上国でのCOVID-19影響調査は、コロナ禍での農民の窮状を伝えており、これを受け、JICAは緊急措置として食料安全保障の確保のため、種子や肥料等の供与を通じた支援を実施しています。これらを踏まえ、JICAはより長期的に、インフラ投資も含めた農村部門の強靱性強化につとめること、より効果的な開発インパクトを目指す上で研究機関との連携を強めていくことを提言しました。

Wopereis 世界蔬菜センター所長は、人間の健康や環境の健全性の視点から、栄養面で非常に重要な役割を

果たす野菜研究への重点投資をもたらすための戦略について述べました。野菜セクターにおいては、種子生産などで民間部門が重要な役割を果たすものの、現地ニーズに応じた地域毎の戦略を展開していく上で、いまだに公的投資が重要な分野であると述べました。また、CGIARや国際・国立研究機関との連携を強化していく必要性やITなどの最新ツール活用の必要性を訴えました。

Sanginga IITA所長は、グローバル・フードシステムの転換が求められる中、農業分野が雇用創出を通じて持続的な経済開発に貢献する必要性を述べました。とりわけ、アフリカ農業では、学位を持つ若者は職がない状態でも農業への関心がなく、農村での高齢化の進行と食料輸入への依存度がどんどん高まっていくというジレンマに直面していることを説明しました。さらに、日本のヤム加工企業訪問の経験に言及し、民間・ビジネスと連携した農業戦略の必要性和民間主導の技術開発展開への期待を表明しました。

国際農研の岩永理事長は、これまで国際的な農業研究が国際的に取引される作物を重視してきたのに対し、今後は各地域において栄養や経済的・市場価値的な重要性を持つローカル・クロップへ研究の重点を置く提案に加え、農業研究の意義と重要性についての情報発信の役割を強調しました。

最後に、技術革新が急速に進んでいる現状で、気候変動や感染症の深刻な影響を踏まえて地球規模課題に挑戦するため、研究機関と実施機関の国際的連携や課題への効率的な取り組みについて意見が述べられました。まとめとして、食品や農業分野において、農民・研究・企業などの間のコミュニケーション、また、環境や健康など他分野との協力の重要性が強調されました。



パネルディスカッション参加者 (上段左から、国際農研 齋藤企画連携部長、JICA 佐藤上級審議役、国際農研 岩永理事長、下段左から、世界蔬菜センター Wopereis所長、IITA Sanginga 所長)

JIRCAS 創立50周年記念 国際シンポジウム2020

ポストコロナ時代のグローバルフードシステムをとりまく
地球規模課題の展開と農林水産業研究における国際連携の役割



プログラム

15:00 - 15:10

開会の言葉

強靱で公平かつ持続的なフードシステム構築のための国際連携

岩永 勝 国際農研 (JIRCAS) 理事長

15:10 - 15:20

国際農研への期待

菱沼 義久 農林水産省 農林水産技術会議事務局長

15:20 - 15:30

Kundhavi Kadiresan CGIAR システム機構 グローバル・エンゲージメント&イノベーション代表取締役

15:30 - 15:50

講演1

JIRCAS 50周年-農林水産業研究における国際連携を振り返って

小山 修 国際農研 (JIRCAS) 理事

15:50 - 16:20

カウンターパート祝辞

松田 敦郎 農研機構 (NARO) 理事(国際連携、知財・国際標準化、広報担当)

Sun Tan 中国農科院 (CAAS) 副院長

Pichet Wiriapaha タイ国 農業協同組合省 農業局 局長

Mamoudou Traoré ブルキナファソ環境農業研究所 (INERA) 所長代理、自然資源管理・生産システム部長

Lala Razafinjara マダガスカル国立農村開発応用研究センター (FOFIFA) 所長

中村 憲児 日系セタパール財団 (CETAPAR) パラグアイ (CETAPAR) 理事長

16:20 - 16:35

講演2

グローバル・フードシステムの強靱性に対するコロナ禍のインパクト

Josef Schmidhuber 国連食糧農業機関 (FAO) 経済社会開発領域貿易市場部副部長

16:35 - 16:50

講演3

ポストコロナ地球規模課題と農業技術開発アジェンダ

飯山みゆき 国際農研 (JIRCAS) 研究戦略室長

16:50 - 17:25

パネルディスカッション

国際連携の在り方

岩永 勝 国際農研 (JIRCAS) 理事長

佐藤 正 国際協力機構 (JICA) 上級審議役

Marco Wopereis 世界野菜センター (World Vegetable Center) 所長

Nteranya Sanginga 国際熱帯農業研究所 (IITA) 所長

chair 齋藤 昌義 国際農研 (JIRCAS) 企画連携部長

17:25 - 17:30

閉会の言葉

未来へ向けて

小山 修 国際農研 (JIRCAS) 理事

○2020年（第14回）若手外国人農林水産研究者表彰 受賞者紹介

本表彰は、農林水産省が2007年（平成19年）より実施しているもので、開発途上地域の農林水産業および関連産業に関する研究開発に貢献する若手外国人研究者（40歳未満を対象）の一層の意欲向上に資することを目的とし、

（1）開発途上地域における研究開発に優れた功績をあげた若手外国人研究者
（2）将来の技術革新等につながる優れた研究業績をあげた若手外国人研究者
に対して、毎年3名を限度に受賞者を決定し、表彰状（農林水産技術会議会長賞）と5千米ドルの奨励金（奨励（もたい）・JIRCAS賞*）を授与するものです。

*奨励（もたいしげる）元農林水産省農林水産技術会議会長の寄付金と、国際農研若手農林水産研究者表彰協賛事業により実施。

2020年（第14回）受賞者紹介（敬称略）

◆Saraswathipura Lakshmaiah KRISHNAMURTHY

（サラスワティプラ・ラクシュマイア・クリシュナムルティ）

年齢・性別・国籍：39歳、男性、インド

所 属：インド農業研究委員会中央塩類土壌研究所（インド）

業績名：従来法および分子育種法を使った耐塩性イネ品種の開発



◆Kwanrawee SIRIKANACHANA

（クワンラウィー・シリカンジャナ）

年齢・性別・国籍：39歳、女性、タイ

所 属：チュラポーン研究所（タイ）

業績名：効率的な農業流域管理に向けた新しい
微生物ツールによる畜産由来汚染源の識別法



◆Edmore GASURA

（エディモ・ガスラ）

年齢・性別・国籍：37歳、男性、ジンバブエ

所 属：ジンバブエ大学（ジンバブエ）

業績名：ジンバブエの農村地域における高品質タンパク質トウモロコシ
の強靱性強化と、高栄養食品や飼料としての利用



*年齢は2020年1月1日時点

国際農研では、「JIRCASメールマガジン」を配信して、国際農研のさまざまな情報をお知らせしています。
下記URLで、バックナンバーを確認することができます。

「JIRCAS メールマガジン」の配信を希望される方は、受信環境を確認の上、ご登録ください。
https://www.jircas.go.jp/ja/public_relations/jircas_mailmagazine

JIRCAS NEWS

No.90

◇2021年3月発行

◇編集：国際農研（国立研究開発法人国際農林水産業研究センター）情報広報室

◇発行：国際農研（国立研究開発法人国際農林水産業研究センター）

〒305-8686 茨城県つくば市大町1-1

TEL 029-838-6313 FAX 029-838-6316

<https://www.jircas.go.jp/>



<https://www.jircas.go.jp/>

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。